

米国 企業部門の堅調持続 (06年 4 月 ISM非製造業景気指数)

発表日：06年5月3日 (水)

～4月の企業部門のモメンタム強まる～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

 (03-5221-5001 : sei-ji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

ISM非製造業景気指数の推移

	活動指数	新規受注	雇用	在庫センチメント	入荷遅延	受注残高	仕入価格	新規輸出受注	輸入	在庫変動
05/04	60.4	60.6	53.1	60.5	53.0	54.0	64.1	52.5	58.5	54.5
05/05	59.2	59.1	54.1	63.0	53.5	56.5	62.4	62.0	57.5	51.5
05/06	61.1	58.8	56.4	64.5	56.5	52.5	61.6	50.0	58.5	52.0
05/07	60.4	61.6	55.9	64.0	57.0	53.5	69.5	53.5	62.0	52.5
05/08	64.8	64.3	59.4	67.0	55.0	52.0	67.2	63.5	61.5	53.5
05/09	53.7	57.0	56.2	64.0	56.0	52.0	78.4	55.0	58.5	50.0
05/10	59.2	58.5	53.1	55.0	58.5	55.0	74.1	54.5	53.5	50.0
05/11	59.3	60.0	56.7	60.0	60.5	54.0	70.8	57.0	56.5	54.0
05/12	61.0	62.2	56.9	59.0	56.5	54.0	67.2	61.5	56.5	56.0
06/01	56.8	56.0	51.1	63.0	54.5	52.5	67.2	58.0	49.5	55.0
06/02	60.1	56.2	58.2	63.5	52.5	54.0	64.8	60.0	55.0	53.0
06/03	60.5	59.5	54.6	63.0	54.0	50.5	60.5	63.5	60.5	54.0
06/04	63.0	64.6	56.5	60.0	54.5	54.0	70.5	59.5	57.0	59.0

(出所) ISM

63.0と市場予想を上回った

06年4月のISM非製造業景気指数は、63.0と市場予想の59.4への低下に反し前月比2.5ポイント上昇した。拡大縮小の分岐点である50を37ヵ月連続で上回り、2003年半ば以降のレンジで推移していることから、非製造業部門は堅調な状態が持続していると判断される。17業種中14業種(前月の13業種)が前月から拡大し、特に高い伸びを示した業種は、商業需要が強まっている不動産、温暖な天候とイースター休暇によって好調な娯楽、世界的に需要が逼迫している鉱業、その他サービス、公益である。一方、前月から悪化したのは、コストの上昇が続いている輸送サービスの1業種にとどまった。

4月のISM統計では、製造業景気指数、非製造業景気指数がともに前月から上昇し高い水準を保っており、企業部門のモメンタムは4月に強まったと考えられる。

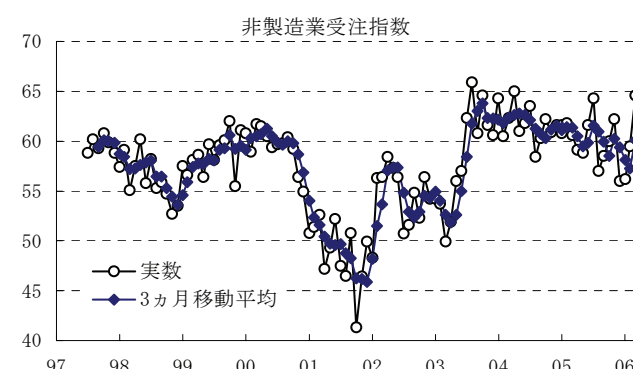
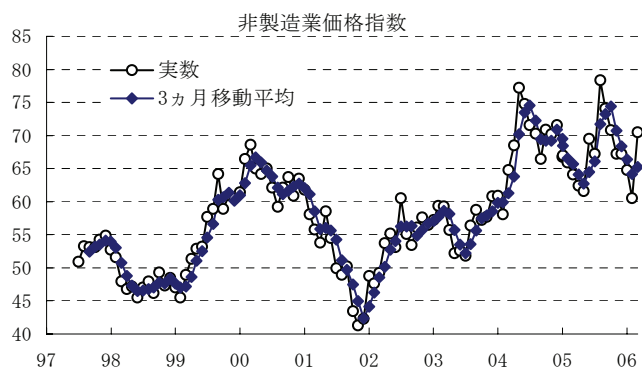
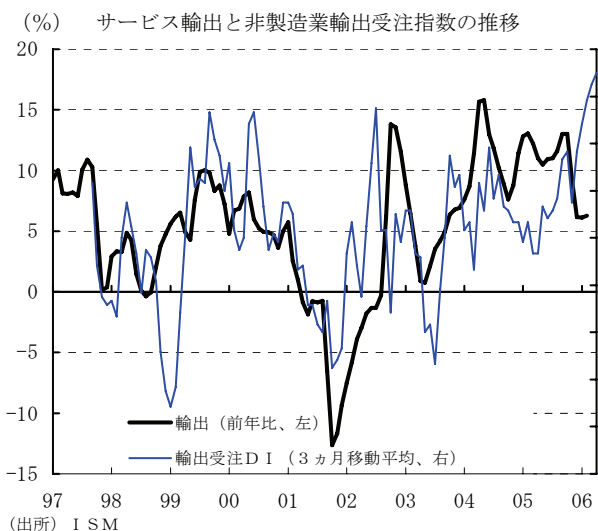
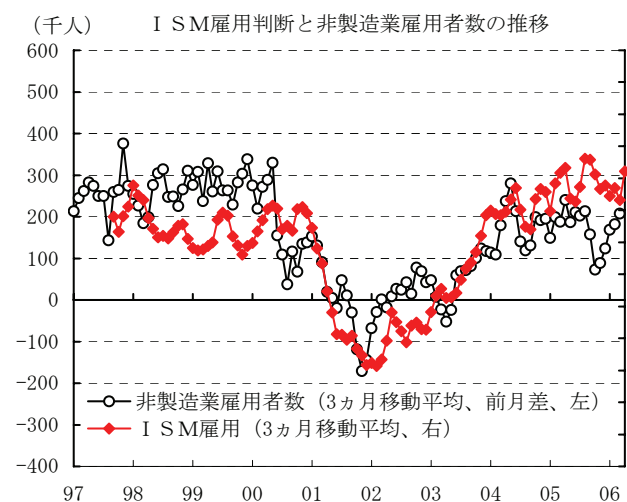
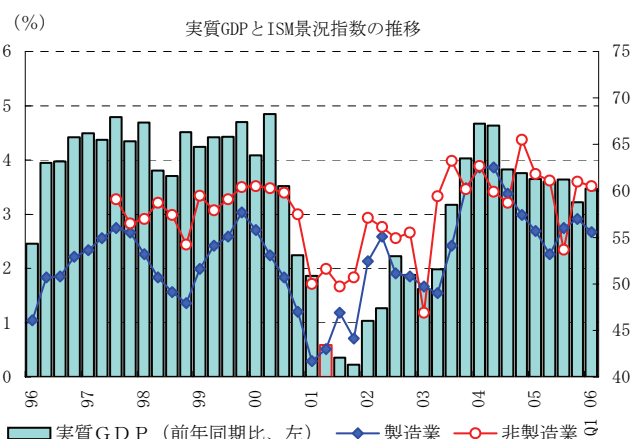
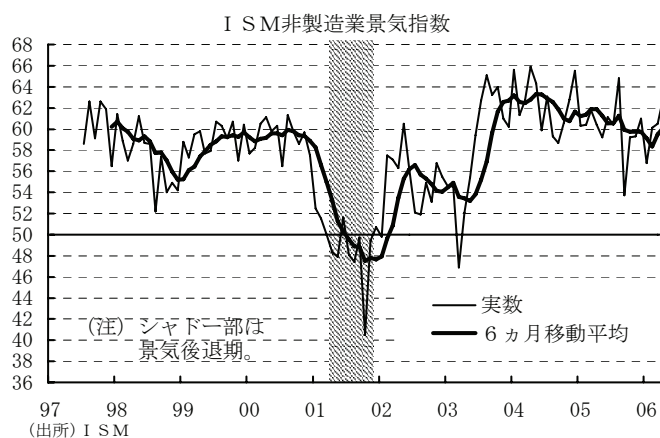
受注の拡大ペースを加速を示唆

個別にみると、新規受注指数が64.6と前月から5.1ポイント上昇し、高い水準を維持した。特に高い伸びを示した業種は、不動産、建設、鉱業、公益、娯楽となった。雇用関連では、雇用指数は56.5と前月から上昇した。増加した業種は17業種中13業種、減少したのは1業種、残り3業種が前月と変わらずとなった。特に増加幅が大きかった業種は、需要が強まっているビジネスサービス、熟練労働者不足の鉱業、娯楽、金融、通信、建設、輸送である。保険は減少した。

物価面では、商品価格指数(仕入れ価格)は70.5と急上昇した。エネルギー、商品価格の上昇が影響した。特に上昇幅が高かった業種は、農業、建設、法律サービス、通信、金融となった。

外需関連では、世界的な企業活動の活発化を背景に新規輸出受注が59.5と高い水準を維持していることから、サービス輸出の拡大ペースが加速しているとみられる。このため、貿易統計ベースのサービス輸出は2006年3、4月と伸び率が高まる可能性が高い。一方、輸入指数が57.0と前月から3.5ポイント上昇し高水準を維持していることから、引き続き貿易統計ベースの輸入は高い伸びが見込まれる。

在庫面では、在庫センチメントが60と前月から3.0ポイント低下したものの過剰感が残存している。在庫の過剰感が残存するなかで、在庫変動指数は59に上昇するなど在庫が増加しており、今後在庫積み増しに慎重になる可能性がある。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。